岡山県委託事業

―クラウドファンディングを活用した県内企業の成長支援事業―

令和元年度岡山ふるさと投資応援事業

　　　クラウドファンディングを活用した

ビジネスプラン募集要項

　地域で頑張るふるさとの応援・成長に貢献する岡山県内の中小企業者の取組を「岡山ふるさと投資応援事業」として発掘・選定し、地域が誇るオンリーワンの取組として広く県内外に情報発信すると共に、クラウドファンディング（以下「CF」という）による潜在顧客の開拓や資金調達を支援します。

1. 目的

ふるさとの応援・成長に貢献する岡山県内の中小企業者のビジネスプランを「岡山ふるさと投資応援事業」（以下「応援事業」という。）として選定し、応援事業を成長・発展に導くことで、地域経済の活性化や地域のブランド力の強化を支援いたします。

具体的には、岡山県が有する地域資源や独創的な技術・アイデアなどを活かした県内中小企業者の商品開発、新事業展開、事業拡大への取り組みを、広く県内外へ情報発信することにより、応援事業の認知度向上と応援者づくりを促進しつつ、資金調達や専門家派遣、事業計画のブラッシュアップ及び販路開拓等の各種支援を行うものです。

＜用語の説明＞

1. 地域資源とは、地域の中小企業が地域産業資源を活用して行う新事業展開を支援するため、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき、岡山県が指定した「地域産業資源」（※）を意味します。

※「地域産業資源」については以下のURLをご参照ください。

　　　<http://www.pref.okayama.jp/page/291874.html>

(2)　リワードとは、資金提供者の支援に対する見返りとして、資金調達者がお返しする「報酬」（＝リワード[Reward]の訳）の事を意味します。リワードは金銭以外の物品等を指します。

２０１９年５月

〈応募書類提出先〉

岡山県中小企業団体中央会

住所　700-0817　岡山市北区弓之町４－１９－２０２

TEL　 ０８６－２２４－２２４５

1. 実施主体
2. ビジネスプランの募集 岡山県中小企業団体中央会

（以下「岡山県中央会」という。）

(2) ビジネスプランの審査 岡山県

(3) ビジネスプランの推薦 県内中小企業支援機関（商工会議所・商工会・産

業振興財団）、岡山県と包括協定を締結している金融機関（中国銀行・トマト銀行・信用金庫、日本政策金融公庫）及び岡山県中央会

(4) 資金調達支援 購入型CF事業者 ※CF事業者は自由に選択出来ます。

(5) 専門家派遣・ブラッシュアップ等支援 　　岡山県中央会

1. 応募資格

岡山県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者（※)で、上記２(3)の推薦機関の推薦を得ていること。

（※）・中小企業者とは、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第1項に規定する者を指します。

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種 | 定義 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種 | 資本金の額又は出資の総額が３億円以下の会社　又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 |
| 卸売業 | 資本金の額又は出資の総額が１億円以下の会社　又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |
| サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社　又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |
| 小売業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社　又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 |

・NPO法人、ボランティア団体、財団法人、社団法人、企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会等は対象外です。

1. 対象事業計画

本事業に申請できる事業計画は、以下のすべての要件を満たすものとします。

1. 地域資源又はこれに準ずると認められるものを生かし、全国に誇り得る魅力ある商品や事業としてブランド力強化を目指していること。また、次のいずれかに該当するもの。

・商品又はサービスの企画・開発を図るもの

・商品又はサービスの販路拡大を目指すもの

・既存商品・サービスの品質向上を図るもの

1. 調達資金規模が、概ね５０万円から２５０万円であること。
2. 資金提供者に対して必ずリワードを提供すること。

■以下のリワードについては対象となりません。

　株・配当等の金融商品、商品券等換金性の高いもの、危険物、お守りなど開運を標榜とした霊感商材、寄附目的のもの、本事業の応募者に販売権があるかわからないもの、付加価値等のない単純な転売品、著作権を侵害する恐れのあるもの、その他利用を考えている購入型CF事業者の設定するガイドラインの記載にあるもの。

1. 採択後から令和２年２月２９日までに購入型CFによる資金調達を完了し、調達資金を手元に有していること。
2. 事業計画の選定基準

選定基準は以下の①から④のとおりとし、応援事業選定にむけた審査・選考を実施します。

①　次のいずれかに該当し、地域経済の活性化、地域のブランド力強化への貢献が期待される取組

1. 地域資源又はこれに準ずると認められるもの、並びに地域の特色を活用していること
2. 地域の実情を踏まえた課題の解決に資すること
3. 独創的な技術やアイデアを活かしていること

②　応援者（潜在顧客）の開拓・形成が事業の成長に重要であること

③　県民等の賛同や共感を得る事業背景や訴求力のある取組

④　事業計画の実現可能性が高い取組

⑤　申請者にブログやSNSを活用した情報発信力があること

1. 事業計画の作成支援

支援を希望される方は、十分な時間的余裕をもって岡山県中央会へご相談ください。

事業計画書（様式２）は、事業の実現可能性や、申請者の経営状況、収支計画等を正しく判断するための審査資料となります。

そのため、岡山県中央会において、申請者を対象に、経営者の夢や思い、アイデアの具体化や事業戦略・資金計画の立案などの相談、助言を行い、事業計画書などの申請書の作成支援を実施します。

1. 事業計画の審査

事業計画の審査は、審査委員による事業計画の書面審査となります。

1. 審査結果の通知等

岡山県による審査終了後、申請者へは採択又は不採択の結果を岡山県中央会から通知します。（審査経過、選定結果の内容等についての問い合わせには応じられません）。

応援事業に選定された事業者（以下「事業者」という。）は、選択した購入型CF事業者のWEBサイト（以下「購入型CFサイト」という。）より掲載申請を行ってください。

応援事業への応募と併行して、購入型CFサイトへの掲載申請を行う場合は、応援事業採択後の資金募集開始（購入型CFサイトの掲載）が支援措置を受ける条件となります。

1. 各種支援措置

応援事業に選定されると、以下の支援が提供されます。

1. 岡山県による支援**（満額調達が達成された場合に限る）**
* 支払手数料の補助

満額調達達成時、購入型CF事業者から事業者へ資金移動する際に発生する手数料の**60%相当額**（下表①と②のいずれか少ない方の額（上限２０万円））が補助されます。

※事業者は、調達資金取得後、補助金交付申請を行う必要があります。

（申請書提出先：岡山県中央会、申請期限：令和２年3月15日迄）

|  |
| --- |
| 補助額 |
| * 1. 事業計画書に記載した資金調達目標額×０．１５
 |
| * 1. 支払手数料×０．６
 |

1. 岡山県中央会による支援
* 応援事業のPR

応援事業は、岡山県中央会ホームページ等で公表し、地域が誇るオンリーワンの取組として応援事業の概要や魅力、事業の進捗状況を広く県内外に情報発信します。

* 事後フォロー

岡山県中央会は専門家の派遣や事業計画のブラッシュアップ等、応援事業の事後フォローを行います。

1. 事業全体の流れ（予定）応募方法

申請書の作成　　令和元年６月３日（月）～９月３０日（月）

　　　　　　　　※岡山県中央会コーディネーターによる助言指導支援が受けられます。ただし、受付順となりますので、受付多数の場合は派遣に日数が必要となります。

 ↓

申請書の提出　　　第１回締切　 令和元年６月２８日（金）

　　　　　　　　　第２回締切　 令和元年７月３１日（水）

　　　　　　　　　第３回締切　 令和元年８月３０日（金）

　　　　　　　　　最　終締切　 令和元年９月３０日（月）

　　　　　　　　**※ただし、予算の上限額に達した時点で募集を終了します。**

 ↓

審　 　　 査　　　各締切日の翌月に書面による審査を実施

　　　　　　　　　　　 ↓

採択事業決定　　　審査終了後、速やかに申請者へ結果を通知

　　　　　　　　　　　↓

資金調達申請　　　採択後随時　事業者は購入型CFサイトへ掲載申請

　　　　　　　　　　　↓

　　　　　　　　　・購入型CF事業者による審査

・採択後、購入型CFサイトへ掲載、募集の開始

・満額募集完了後、事業者は調達資金を取得

　　　　　　　　　　　↓

補助金申請締切　　令和２年３月１５日までに岡山県へ補助金交付申請

　※交付申請書提出先：岡山県中央会

1. 応募方法
2. 受付期間　　令和元年６月３日（月）～

第１回締切　 令和元年6月２８日（金）

第２回締切　 令和元年7月３１日（水）

第３回締切　 令和元年8月３０日（金）

最　終締切　 令和元年9月３０日（月）

**※ただし、予算の上限額に達した時点で募集を終了します。**

1. 提出方法　郵送（必着）または持参
2. 申請に必要な書類（申請様式は岡山県中央会のホームページからダウンロードできます）

【提出書類一覧】（６ページ）をご参照ください。

　　（サイズＡ４版、原本１部、写し２部）

(4) 提出先

申請に必要な書類を岡山県中央会へ持参又は郵送して提出してください。郵送の場合、封筒の表面に「岡山ふるさと投資応援事業　事業計画申請書在中」と朱書きしてください。なお、提出された書類は返却しません。

〒700－0817

岡山市北区弓之町4-19-202

岡山県中小企業団体中央会　行

**（赤字）**

**岡山ふるさと投資応援事業**

**事業計画申請書在中**

岡山県中央会の受付時間は、土・日祝日を除く8時３０分から１７時（最終日は１６時）です。

1. 推薦機関について

推薦機関は、地域の中小企業者とのつながりが深く、金融・経営に関する高い専門知識を有していることから、本事業の円滑な実施を図ることを目的に、地域が誇るオンリーワンの取組の発掘や事業計画の作成支援を行います。

（協力機関の役割）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 業務の概要 | 備考 |
| 推　薦業　務 | ・募集に関する広報宣伝・申請を行う中小企業者に対する事業計画の作成助言・上記助言を行った中小企業者からの応募をとりまとめ、岡山県中央会へ推薦 | 県との協力協定に基づき実施します。 |

1. 問い合わせ先

応募及び「岡山ふるさと投資応援事業」に関するお問い合わせ

岡山県中小企業団体中央会　ものづくり・連携支援課

〒700-0817　岡山市北区弓之町4-19-202

TEL　０８６（２２４）２２４５

FAX　０８６（２３２）４１４５

URL　http://www.okachu.or.jp/

1. 個人情報の管理

　本事業への申請に係る提出書類により岡山県中央会が取得した個人情報については、以下の利用目的以外に利用することはありません。

①　本事業における事業計画の審査・選考・事業管理のため

②　本事業に係る事務連絡、資料送付、効果分析等のため

③　応募情報を統計的に集計・分析し、応募者を識別・特定できない形態に加工した

統計データを作成するため

④　岡山県中央会が実施する支援事業等の情報提供のため

1. 採択案件の公表

　本事業に採択となった場合には、商号又は名称、事業の主たる実施場所、事業内容の概要等の項目についてホームページ等にて公表させていただくことがあります。

1. 留意事項

応募事業の採択結果については、購入型CF事業者と事業者による購入型CFを用いた資金調達及び満額募集を保証するものではありません。購入型CFサイトへの掲載後におけるPR方法等を含めた計画を策定の上ご応募ください。

【提出書類一覧】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類内容 | 提出時期 | 提出先 |
| 1. 申請書類

①　「岡山ふるさと投資応援事業」申請書及び事業計画書（様式1・2）　②　個人情報の取り扱いに関する同意書（様式３）③　推薦機関による推薦書（様式４）　④　パンフレット等企業概要がわかるもの（ある場合）　⑤　法人の場合：定款（写し）若しくは登記事項証明書等（原本）　　　個人事業主の場合：開業届（写し）等　⑥　直近１ヶ年の決算書類写し（税務申告書（税務署受付印のあるもの）、決算書及び勘定科目明細）　　※法人設立・事業開始後１年未満の場　　　合は設立・開始後以降の試算表等準ずる資料及び事業計画書 | 各回締切日まで | 岡山県中央会 |

【関連機関一覧】

|  |
| --- |
| 実施機関及び推薦機関（事業に関するお問い合わせ・お申し込み・推薦についても中央会が対応いたします。） |
| 岡山県中小企業団体中央会 | 700-0817 | 岡山市北区弓之町4-19-202 | 086-224-2245 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 推薦機関 |  |  |
| 金融機関 |  | 商工会 |
| 中国銀行 |  | 岡山県商工会連合会 |
| トマト銀行 |  | 　岡山北商工会 |
| おかやま信用金庫 |  | 　岡山西商工会 |
| 吉備信用金庫 |  | 　岡山南商工会 |
| 玉島信用金庫 |  | 　吉備中央町商工会 |
| 津山信用金庫 |  | 　瀬戸内市商工会 |
| 備前信用金庫 |  | 　赤磐商工会 |
| 日生信用金庫 |  | 　備前東商工会 |
| 備北信用金庫 |  | 　和気商工会 |
| 水島信用金庫 |  | 　つくぼ商工会 |
| 信金中央金庫岡山支店 |  | 　総社吉備路商工会 |
| 日本政策金融公庫 |  | 　真備船穂商工会 |
|  |  | 　浅口商工会 |
| 商工会議所 |  | 　備中西商工会 |
| 岡山県商工会議所連合会 |  | 　備北商工会 |
| 　岡山商工会議所 |  | 　阿哲商工会 |
| 　倉敷商工会議所 |  | 　真庭商工会 |
| 　津山商工会議所 |  | 　作州津山商工会 |
| 　玉島商工会議所 |  | 　鏡野町商工会 |
| 　玉野商工会議所 |  | 　久米郡商工会 |
| 　児島商工会議所 |  | 　みまさか商工会 |
| 　笠岡商工会議所 |  |  |
| 　井原商工会議所 |  | 岡山県産業振興財団 |
| 　備前商工会議所 |  |  |
| 　高梁商工会議所 |  |  |
| 　総社商工会議所 |  |  |
| 　新見商工会議所 |  |  |